

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	129,872	113,201	272,488
経常利益(百万円)	7,088	4,544	15,983
四半期(当期)純利益(百万円)	4,837	1,142	9,940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,433	3,840	7,980
純資産額(百万円)	149,440	147,772	154,219
総資産額(百万円)	242,897	241,019	244,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.58	11.00	95.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	58.2	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,281	5,332	27,997
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,150	12,818	13,899
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,206	2,082	4,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	53,863	44,691	55,715

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.59	18.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税は含まれていない。
3. 第123期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり、欧州での信用不安など懸念材料があったものの、中国・インド等の新興国が内需拡大による成長を維持し、緩やかに経済は拡大した。一方、国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、電力供給不足による生産活動への影響や、歴史的な円高の進行により厳しい経済環境となった。

当社グループが関連する業界は、震災影響により落ち込んだ生産活動が立ち直りつつあるものの、期初の大幅減産や夏場の電力ピーク対策、円高の長期化で厳しい状況が続いた。

このような状況下、当社グループは新製品・新事業の創出やグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコスト低減に取り組むなど企業体質強化に努めるとともに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を図ってきた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、113,201百万円（前年同期比 12.8%）、営業利益は4,519百万円（前年同期比 41.6%）となったが、東日本大震災に係る損失を計上したことにより四半期純利益は1,142百万円（前年同期比 76.4%）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車用品

東日本大震災による第1四半期連結会計期間の自動車生産台数の大幅な減少により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前年同期を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は83,661百万円（前年同期比 18.7%）、営業利益は2,401百万円（前年同期比 60.6%）となった。

一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国での旺盛な需要により高圧ホースの売上が増加し、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売上が増加した。

この結果、セグメント間消去前の売上高は34,104百万円（前年同期比 +8.7%）、営業利益は2,118百万円（前年同期比 +28.6%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,024百万円減少し、44,691百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,758百万円と減価償却費6,072百万円に、法人税等の支払額1,129百万円、その他調整項目を加減した結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動から得た資金は、5,332百万円(前年同期比 65.1%)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が8,475百万円、投資有価証券の取得による支出が4,277百万円になる等、当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、12,818百万円(前年同期比 +108.4%)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加及び配当金の支払などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,082百万円(前年同期比+72.6%)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,240百万円である。

当社は、技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めている。2011年3月には「新産業連携センター室」及び「自動車連携センター室」を設け、事業化・商品開発の促進を図っている。こうした体制の下、当第2四半期連結累計期間は、新規に開発した熱線カットフィルム「リフレッシュイン」の開発部門を新事業開発研究所から分離・独立させ、新規事業部門としてリフレッシュイン事業室を新設した。太陽光の熱の要因となる近赤外線を反射するフィルムは空調電力低減に寄与し、節電ニーズに呼応する為、当社としても一層の販売強化に取り組んでいく。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単位(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,325	3.20
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (JA共済ビル)	1,874	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,866	1.79
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,345	1.29
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,327	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,139	1.10
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	790	0.76
計	-	76,824	73.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,500	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,100	1,037,651	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 70,206	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,651	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれている。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	207,500	-	207,500	0.20
計	-	207,500	-	207,500	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	32,691
受取手形及び売掛金	55,595 ₁	58,588 ₁
有価証券	16,000	12,000
商品及び製品	5,770	5,418
仕掛品	7,644	7,364
原材料及び貯蔵品	8,040	7,972
未収入金	6,369	6,932
繰延税金資産	3,878	3,947
その他	686	987
貸倒引当金	163	121
流動資産合計	143,665	135,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	73,373
減価償却累計額	39,873	40,328
建物及び構築物(純額)	34,133	33,045
機械装置及び運搬具	163,643	162,855
減価償却累計額	133,722	132,562
機械装置及び運搬具(純額)	29,921	30,293
工具、器具及び備品	50,004	50,136
減価償却累計額	44,774	44,629
工具、器具及び備品(純額)	5,230	5,507
土地	11,328	11,254
リース資産	791	835
減価償却累計額	568	665
リース資産(純額)	223	170
建設仮勘定	3,460	5,122
有形固定資産合計	84,295	85,391
無形固定資産	2,474	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	11,304
繰延税金資産	214	182
その他	5,374	5,887
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	14,204	17,319
固定資産合計	100,973	105,241
資産合計	244,638	241,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	44,714
短期借入金	3,045	3,259
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	8,532	9,883
未払法人税等	1,052	710
製品保証引当金	783	730
災害損失引当金	125	-
その他	8,871	8,501
流動負債合計	69,105	72,797
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,945	2,839
繰延税金負債	4,308	3,599
退職給付引当金	2,910	2,909
役員退職慰労引当金	124	110
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	518
固定負債合計	21,314	20,450
負債合計	90,419	93,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	130,665
自己株式	264	264
株主資本合計	153,324	153,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	992
為替換算調整勘定	9,808	14,235
その他の包括利益累計額合計	8,450	13,243
少数株主持分	9,345	7,602
純資産合計	154,219	147,772
負債純資産合計	244,638	241,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	129,872	113,201
売上原価	107,656	95,767
売上総利益	22,216	17,434
販売費及び一般管理費	14,477 ₁	12,915 ₁
営業利益	7,739	4,519
営業外収益		
受取利息	42	69
受取配当金	61	79
持分法による投資利益	257	-
その他	251	341
営業外収益合計	611	489
営業外費用		
支払利息	209	182
減損損失	635	2
為替差損	31	51
固定資産廃棄損	117	81
持分法による投資損失	-	6
その他	270	142
営業外費用合計	1,262	464
経常利益	7,088	4,544
特別損失		
災害による損失	-	2,786 ₂
特別損失合計	-	2,786
税金等調整前四半期純利益	7,088	1,758
法人税、住民税及び事業税	2,491	580
法人税等調整額	873	460
法人税等合計	1,618	120
少数株主損益調整前四半期純利益	5,470	1,638
少数株主利益	633	496
四半期純利益	4,837	1,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,470	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	356
為替換算調整勘定	2,392	5,084
持分法適用会社に対する持分相当額	91	38
その他の包括利益合計	3,037	5,478
四半期包括利益	2,433	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133	3,650
少数株主に係る四半期包括利益	300	190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,088	1,758
減価償却費	8,496	6,072
減損損失	635	2
固定資産廃棄損	117	81
製品保証引当金の増減額(は減少)	316	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	9
受取利息及び受取配当金	103	148
持分法による投資損益(は益)	257	15
支払利息	209	182
売上債権の増減額(は増加)	123	4,550
たな卸資産の増減額(は増加)	19	326
仕入債務の増減額(は減少)	237	4,145
その他	539	1,010
小計	17,234	6,159
利息及び配当金の受取額	172	479
利息の支払額	60	177
法人税等の支払額	2,065	1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,281	5,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,137	8,475
有形固定資産の売却による収入	257	345
投資有価証券の取得による支出	223	4,277
その他	47	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,150	12,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	212	740
長期借入れによる収入	18	-
長期借入金の返済による支出	332	235
配当金の支払額	727	831
少数株主への配当金の支払額	112	1,446
その他	265	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	1,505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,282	11,073
現金及び現金同等物の期首残高	46,573	55,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,863	44,691

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Tokai Rubber Auto-Parts India Private Ltd.は重要性が増したため、また、当第2四半期連結会計期間より、東莞樟木頭東海橡塑有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更した。 この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものである。 この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が1,923百万円減少し、営業利益及び経常利益は1,561百万円増加、税金等調整前四半期純利益が1,629百万円増加している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)				
1. 受取手形裏書譲渡高 14百万円 2.	1. 受取手形裏書譲渡高 9百万円 2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常州住電東海今創特殊橡膠有限公司</td> <td>30百万円 (2,500千元)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証金額	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	30百万円 (2,500千元)
会社名	保証金額				
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	30百万円 (2,500千元)				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 3,547 百万円 給料手当福利費 4,439 百万円 退職給付引当金繰入額 134 百万円 製品保証引当金繰入額 316 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 3,302 百万円 給料手当福利費 4,867 百万円 退職給付引当金繰入額 182 百万円 製品保証引当金繰入額 60 百万円
	2. 平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 37,863 有価証券勘定(譲渡性預金) 16,000 現金及び現金同等物 53,863	現金及び預金勘定 32,691 有価証券勘定(譲渡性預金) 12,000 現金及び現金同等物 44,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	102,879	26,993	129,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	4,370	4,457
計	102,966	31,363	134,329
セグメント利益	6,092	1,647	7,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,739
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,739

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	83,569	29,632	113,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92	4,472	4,564
計	83,661	34,104	117,765
セグメント利益	2,401	2,118	4,519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,519
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	4,519

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車用品で810百万円、一般産業用品で751百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円58銭	11円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,837	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,837	1,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,836	103,835

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ)中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・727百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月1日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 7日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等（減価償却方法の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。